

TDB 景気動向調査(全国) — 2026 年 9 月調査 —

2026 年 10 月 5 日
株式会社帝国データバンク 情報統括部
<https://www.tdb.co.jp>
<https://www.tdb.co.jp/report/economic/#trends>

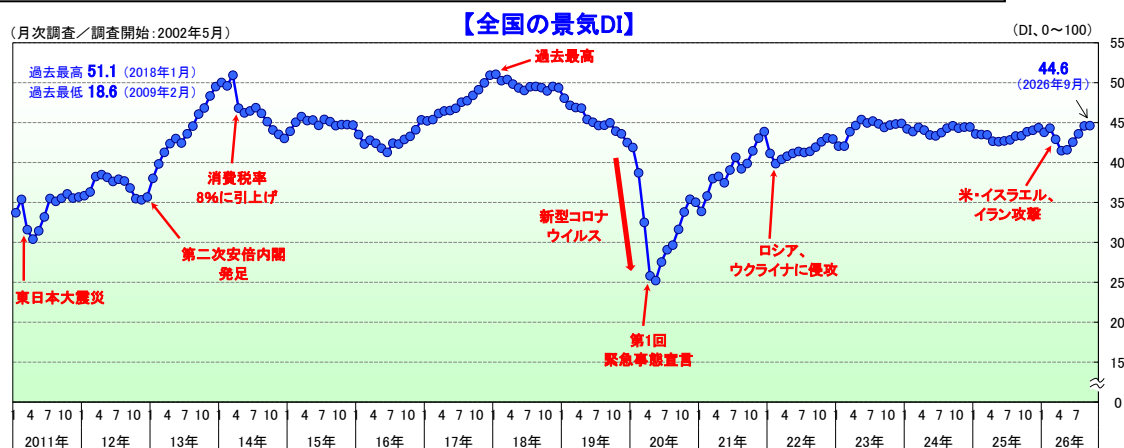
景況感は横ばい圏で推移

～ 需要の弱さとコスト負担が回復を抑制 ～

(調査対象 2 万 2,095 社、有効回答 1 万 235 社、回答率 46.3%、調査開始 2002 年 5 月)

調査結果のポイント

- 2026 年 9 月の景気 DI は前月から横ばいの 44.6 となった。国内景気は、機械関連需要や旅行需要が下支えしたものの、仕入単価の高止まりや天候不順など悪材料も多く、上向き傾向が一服した。今後の景気は、コスト高と金利上昇が勢いを抑える一方、内需の回復が下支えし、緩やかな持ち直しが続くとみられる。
- 10 業界中『建設』『製造』『金融』の 3 業界が改善、『農・林・水産』『サービス』など 6 業界が悪化した。『卸売』は横ばいだった。規模別では、「小規模企業」は改善も、「大企業」「中小企業」は横ばいとなった。地域別では、『北陸』など 4 地域で改善、『東海』など 5 地域で悪化と地域によって明暗が分かれた。
- [今月のトピックス] 売り上げ DI は、判断の分かれ目となる 50 前後で推移している。業種別では、半導体関連業種が堅調な一方、小売業では物価高などの影響により、厳しい収益環境がうかがえる



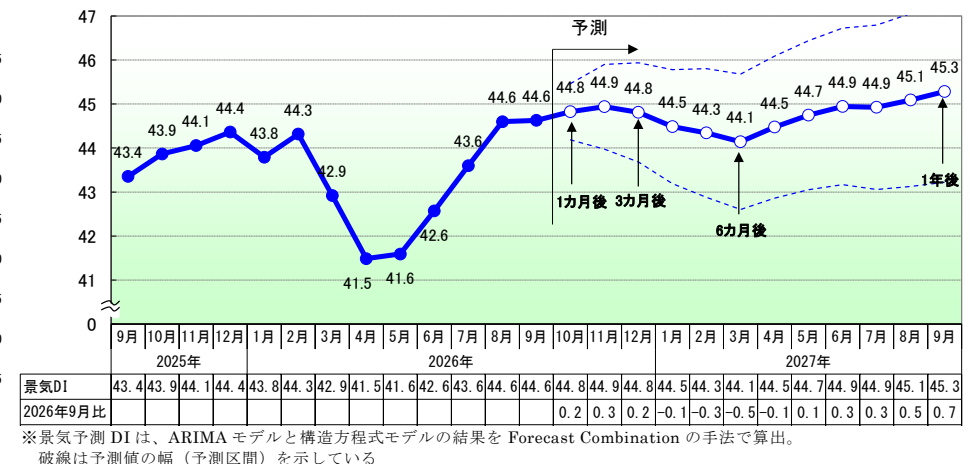
＜2026 年 9 月の動向：横ばい＞

2026 年 9 月の景気 DI は前月から横ばいの 44.6 となった。国内景気は、機械関連需要や旅行需要が下支えしたものの、仕入単価の高止まりや天候不順など悪材料も多く、上向き傾向が一服した。

9 月は、好調な AI・半導体関連を軸とした機械需要のほか、大型シルバーウィークによる旅行・レジャー需要、堅調な建設需要が好材料だった。一方で、売り上げや生産・出荷量は力強さを欠き、仕入単価の高止まりや人手不足、日銀の利上げによる金利負担への警戒、天候不順などが悪材料となった。

＜今後の見通し：緩やかに持ち直し＞

今後は、政府の成長投資や国土強靱化、企業の省力化・更新投資が内需を支えよう。飲食料品の消費税率引き下げを含む物価高対策や賃上げの定着で家計の実質購買力が改善すれば、個人消費の持ち直しも期待される。輸出の回復も下支え材料となる。一方で、人手不足や人件費上昇は企業収益を圧迫し、長期金利の上昇は設備・住宅投資の重荷となる。中東情勢や海外景気、通商政策の不透明感も残る。今後の景気は、コスト高と金利上昇が勢いを抑える一方、内需の回復が下支えし、緩やかな持ち直しが続くとみられる。



業界別: 10 業界中 3 業界で改善、6 業界で悪化した

・10 業界中『建設』『製造』『金融』の 3 業界が改善、『農・林・水産』『サービス』など 6 業界が悪化した。『卸売』は横ばいだった。半導体関連、災害復旧工事などの需要増加は景気を下支えた。また『金融』は、金利上昇がプラスに作用した。他方、天候不順などがマイナス材料になったほか、人件費高騰、円安、購買意欲の低下などを不安視する声も複数聞かれた。

・『建設』(46.5) …前月比 0.5 ポイント増。4 カ月連続で改善。地震や豪雨災害などによる復旧工事などが景気の押し上げ要因だった。堅調な都市再開発やデータセンターの建設など大型案件が各地で進展し、受注環境を下支えた。また、法人の新店舗やリノベーションへの需要が旺盛といった声が聞かれた。他方、技術者不足など深刻な人手不足は受注や工事進捗の制約要因となった。資材価格や労務費も高止まりしており、採算面への懸念は根強い。

・『製造』(45.9) …同 0.3 ポイント増。5 カ月連続で改善。引き続き半導体や AI・データセンター関連などの需要が堅調に推移したことから「電気機械製造」(同 1.1 ポイント増)や「機械製造」(同 1.0 ポイント増)はそれぞれ 5 カ月連続で上向いた。また、医療機器や光学機器などで受注がみられ、「精密機械、医療機械・器具製造」(同 0.7 ポイント増)は再び 50 台に上昇した。他方、「輸送用機械・器具製造」(同 2.1 ポイント減)は、原材料費の高止まりのほか、自動車部品製造の落ち込みが響き、5 カ月ぶりに悪化した。

・『農・林・水産』(39.1) …同 2.1 ポイント減。3 カ月連続で悪化。3 年 7 カ月ぶりに 30 台へ落ち込んだ。米価の下落を悪材料にあげる企業が多数あったほか、天候不順で操業できない日が多かった水産業で景況感を下押しした。さらに、農作業が滞ったほか、一部の野菜などでは低温の影響で生育不良が生じた。他方、鶏卵価格の高値維持は好材料だった。

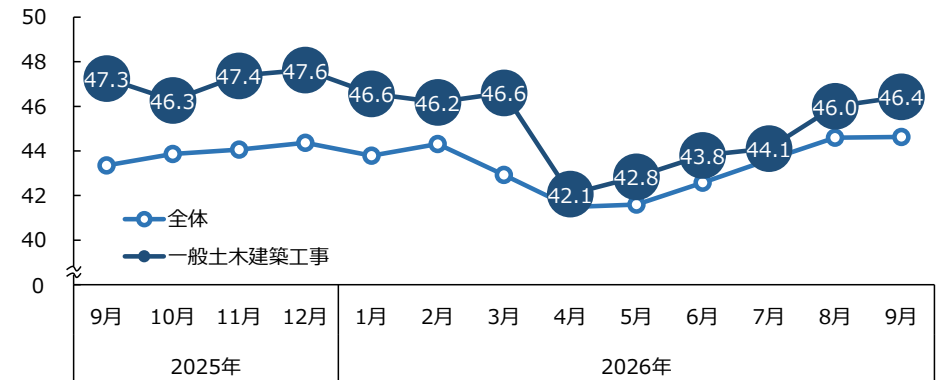
・『サービス』(47.4) …同 0.1 ポイント減。4 カ月ぶりに悪化。仕入れ価格や人件費上昇、外出機会の抑制などで「飲食店」(同 1.6 ポイント減)は 3 カ月ぶりに下落した。また、「教育サービス」(同 2.9 ポイント減)も物価高を背景とした家計の節約志向などから、2 カ月ぶりに落ち込んだ。「情報サービス」(同 0.5 ポイント減)は 50 台を維持しつつも、AI の普及が従来型の業務や受注環境に及ぼす影響を懸念する声が寄せられた。他方、「旅館・ホテル」(同 2.1 ポイント増)はシルバーウィークに支えられ、3 カ月連続で上向いた。

業界別の景気 DI

	9月	10月	11月	12月	26年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比
農・林・水産	46.6	51.8	52.7	51.4	50.6	46.3	44.2	43.0	44.0	45.8	42.8	41.2	39.1	▲ 2.1
金融	48.0	49.1	48.5	48.0	48.1	47.9	46.8	46.0	45.9	48.4	45.9	46.2	47.0	0.8
建設	47.3	47.7	47.6	48.1	47.4	47.5	46.3	42.4	41.4	43.2	44.9	46.0	46.5	0.5
不動産	49.3	49.9	49.2	48.6	48.4	49.6	48.3	45.8	46.0	46.8	46.8	47.0	46.1	▲ 0.9
製造	39.2	40.3	40.3	40.7	40.8	41.8	40.5	39.8	40.4	42.2	44.3	45.6	45.9	0.3
卸売	40.0	40.3	40.8	40.6	40.2	41.0	39.8	38.6	39.3	39.7	40.8	41.6	41.6	0.0
小売	38.8	39.1	38.8	40.1	39.3	40.2	37.7	37.2	37.4	37.3	37.3	38.7	38.6	▲ 0.1
運輸・倉庫	43.2	44.2	45.5	46.2	43.8	43.8	38.5	37.8	39.7	40.6	41.9	43.8	43.1	▲ 0.7
サービス	48.5	48.6	48.9	49.4	48.4	48.6	47.8	46.9	46.2	46.5	46.7	47.5	47.4	▲ 0.1
その他	42.4	41.4	40.9	38.5	40.5	39.7	38.0	38.9	36.0	39.4	40.3	38.9	38.7	▲ 0.2
格差 (『その他』除く)	10.5	12.7	13.9	11.3	11.3	9.4	10.6	9.7	8.8	11.1	9.5	8.8	8.8	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

注目業種の景気 DI の推移



主な業種別の景気 DI ランキング

上位 10 業種	業種名	景気DI	下位 10 業種	業種名	景気DI
	電気機械製造	53.2		繊維・繊維製品・服飾品卸売	33.8
	機械製造	51.6		出版・印刷	34.0
	精密機械、医療機械・器具製造	50.5		繊維・繊維製品・服飾品小売	34.7
	人材派遣・紹介	50.4		繊維・繊維製品・服飾品製造	36.2
	情報サービス	50.0		専門商品小売	36.5
	輸送用機械・器具製造	49.8		紙類・文具・書籍卸売	36.6
	旅館・ホテル	49.4		建材・家具、窯業・土石製品卸売	37.4
	メンテナンス・警備・検査	49.1		医薬品・日用雑貨品小売	37.9
	専門サービス	48.3		パルプ・紙・紙加工品製造	38.2
	化学品製造	48.2		各種商品小売	38.4

※回答社数が30社以上の業種を対象。業種別の詳細データは、7ページを参照

規模別:「小規模企業」は改善も、「大企業」「中小企業」は横ばい

- ・「小規模企業」が改善した一方で、「大企業」「中小企業」は横ばい。AI・半導体関連需要は引き続き好材料だった。「大企業」は設備投資意欲が低下したものの、景気DIは「中小企業」を上回り、企業規模による格差が続いている。
- ・「大企業」(48.7) …前月比横ばい。都市再開発や大型案件の増加を背景に『建設』は7カ月ぶりに50台を回復した。一方で、「旅館・ホテル」など『サービス』は悪化した。設備投資意欲DIは3カ月ぶりに50を下回った。
- ・「中小企業」(43.9) …同横ばい。半導体関連需要の恩恵を受けた「機械製造」など『製造』がけん引した。一方で、米価の下落などを背景に『農・林・水産』は2023年11月以来となる30台に落ち込んだ。
- ・「小規模企業」(42.0) …同0.1ポイント増。4カ月連続で改善。『製造』では、AI関連需要の増加で好調な「化学品製造」など、12業種中8業種が上向いた。金利上昇を背景とした資金運用利益の増加を受け、『金融』も改善した。

規模別の景気DI

	9月	10月	11月	12月	26年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比
大企業	48.2	48.0	48.5	48.7	48.7	48.8	47.3	45.8	45.9	46.9	47.8	48.7	48.7	0.0
中小企業	42.5	43.1	43.3	43.6	42.9	43.5	42.1	40.7	40.9	41.8	42.9	43.9	43.9	0.0
(うち小規模企業)	41.5	42.2	42.1	42.8	42.0	42.6	41.0	39.3	39.2	40.0	41.1	41.9	42.0	0.1
格差(大企業-中小企業)	5.7	4.9	5.2	5.1	5.8	5.3	5.2	5.1	5.0	5.1	4.9	4.8	4.8	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別の景気DI

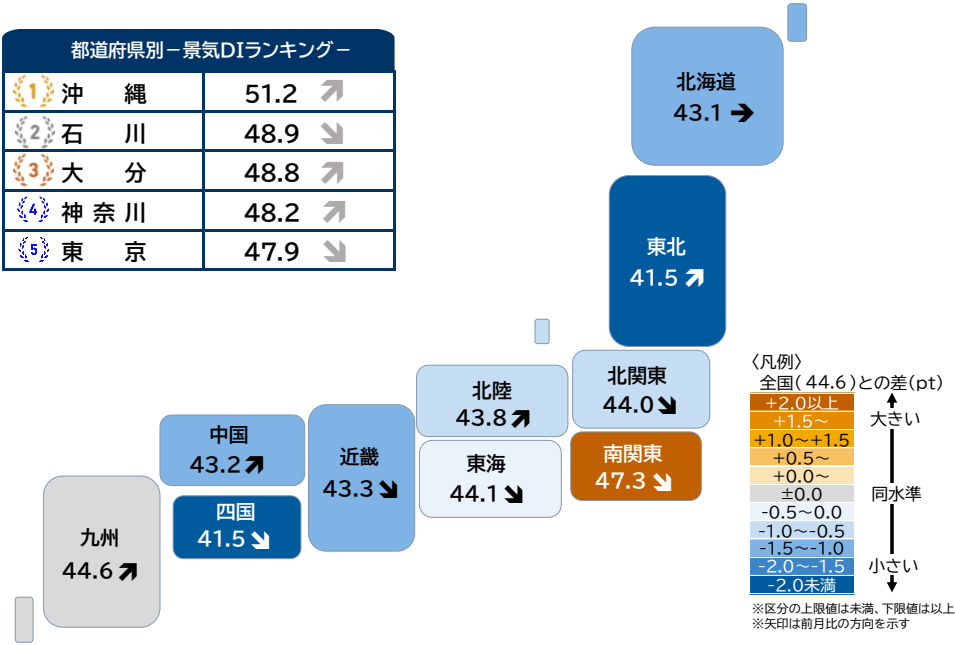
	9月	10月	11月	12月	26年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比
北海道	44.4	43.4	42.6	43.1	41.8	42.2	41.1	40.1	40.5	42.0	42.4	43.1	43.1	0.0
東北	39.2	39.5	39.4	40.1	38.8	39.9	38.6	38.2	38.1	38.4	40.1	41.1	41.5	0.4
北関東	41.3	41.9	42.1	42.7	43.1	43.0	41.9	40.1	41.0	41.4	43.1	44.2	44.0	▲0.2
南関東	45.9	46.4	46.9	47.2	46.8	47.2	46.3	45.0	44.8	45.7	46.2	47.5	47.3	▲0.2
北陸	41.4	41.6	41.7	42.1	41.3	41.8	41.2	40.2	39.4	41.5	42.2	43.6	43.8	0.2
東海	42.8	43.4	43.3	43.3	43.2	43.6	41.4	39.8	40.5	41.2	42.9	44.4	44.1	▲0.3
近畿	42.5	43.3	43.2	43.6	42.6	43.5	41.7	39.9	40.3	41.5	42.6	43.4	43.3	▲0.1
中国	42.1	42.7	43.3	43.5	42.0	43.3	41.5	39.3	39.3	40.7	42.0	42.4	43.2	0.8
四国	41.2	42.0	43.1	42.1	41.9	42.7	40.4	38.8	37.8	39.4	40.2	43.1	41.5	▲1.6
九州	44.6	45.5	45.3	45.8	45.6	45.7	43.8	42.2	42.0	43.0	43.9	43.5	44.6	1.1
格差	6.7	6.9	7.5	7.1	8.0	7.3	7.7	6.8	7.0	7.3	6.1	6.4	5.8	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:4地域で改善、5地域で悪化と地域によって明暗

- ・10地域中、『北陸』など4地域が改善した一方で、『東海』など5地域が悪化、『北海道』は横ばいだった。都道府県別では改善が29、悪化が17、横ばいが1だった。建設関連需要などを背景に、地域によって景況感の明暗が分かれた。
- ・『北陸』(43.8) …前月比0.2ポイント増。4カ月連続で改善。「建材・家具、窯業・土石製品卸売」など『卸売』の回復が寄与したほか、米価下落によるコスト負担の軽減がみられた「飲食料品小売」など『小売』もけん引した。
- ・『九州』(44.6) …同1.1ポイント増。2カ月ぶりに改善し、10地域中、5位から2位に上昇。地震の復旧・復興需要などを背景に持ち直しの動きがみられた。また、都市圏の建設需要が下支えしたほか、半導体関連や造船関連も堅調に推移した。
- ・『東海』(44.1) …同0.3ポイント減。5カ月ぶりに悪化した。『運輸・倉庫』では、旅客・貨物輸送とともに需要の減少を指摘する声が聞かれ、景況感を下押しした。「静岡」は、自動車関連の停滞感などを背景に5カ月ぶりに悪化した。

地域別の景気DI(2026年9月)



業界別の景況感企業の声1(農・林・水産～製造)

業界名				現在	先行き
	7月	8月	9月		
農・林・水産	42.8 ▲	41.2 ▲	39.1 ▲	○ 生産物の相場が高値で安定している(養鶏) △ 同業他社の減少が続く、特定の業者に依頼が増えている(園芸サービス) × 天気が定まらず、野菜の植え込みや発育にも影響があったり、米の収穫が遅れたりして出荷が左右されている(野菜果樹作サービス) × 米価の相場が2025年の半値～3分の1程度になっている(米作農)	○ しばらくは魚価高が続く見込み(まき網漁) △ 乳価が上がらない限り、見通しはどちらも言えない(酪農) × 米価格の下落は来年も続く想定。加えて、肥料・人件費の高騰など経費の増大は確実で、価格転嫁がどこまでできるかが不透明(野菜作農) × 円安による、輸入原料高が今後も続くと考えている(養鶏)
金融	45.9 ▲	46.2 ▲	47.0 ▲	○ 政策金利上昇が利ざや改善につながっている(信用金庫・同連合会) ○ 長期金利が上昇しており、案内できる商品が増えてきている(損害保険代理) △ 人件費や原材料価格の高騰など、マイナス要因はあるが、事業活動や人流は活況だと感じている(信用組合・同連合会) × 顧客である中小企業の業況が不安定になっている(信用組合・同連合会)	○ 熊本県の復旧・復興が進んでいく見込み(投資業) ○ 金利上昇は長期的に収益へ貢献する(信用組合・同連合会) △ インバウンド観光客の動向次第(損害保険代理) × 資材高騰による物価高で買い控えが懸念される(事業者向け貸金) × 中東の混乱が収束するのに1年程度かかるの見込んでいる(投資業)
建設	44.9 ▲	46.0 ▲	46.5 ▲	○ 防衛局向け防音工事で、ここ数年は受注が安定している(内装工事) ○ 大型案件が多く、仕事量は堅調(一般電気工事) ○ 小規模投資用マンションの建設は計画通り発注されている(型枠大工工事) ○ 熊本地震による復旧工事や近隣での造成工事、新築工事が増加(舗装工事) △ 資材価格の高騰や人手不足など厳しい環境下ではあるが、利益については良好な状況を維持している(冷暖房設備工事) × 建築着工の減少と職人不足、金利上昇が重荷(建築工事) × 資材高騰で利益確保が困難(土木工事) × 防水材関係の材料がさらに値上げされた。また、2025年に出していた見積書が受注につながっているが、価格転嫁ができず、利益が圧縮されている(建築工事)	○ 今年末ごろからは、受注状況から需要が増える兆しがある(鉄骨工事) ○ IR関連は活発になってくると想定(内装工事) ○ 管路メンテナンス業界は、老朽化した管路が増えていくことから、仕事量は右肩上がりで増えていくと考えている(土木工事) ○ 東葉高速鉄道での新駅整備の事業化が期待される(とび工事) × 原料・ナフサ関係の供給は完全に落ち着いたとは言えない状況で、まだまだ値上げが見込まれる(建築工事) × インフレにより設備投資が減少すると思われる(電気配線工事) × 物価高騰、人手不足、発注件数の減少などの要因が重なり、景気が上向く理由が見当たらない(土工・コンクリート工事)
不動産	46.8 ➡	47.0 ▲	46.1 ▲	○ 東京都内の不動産市況は活況。オフィス空室率も低下し続けている(建物売買) △ 街中に人流は多いが、売り上げはさほど伸びていない。売上単価が上がっても、値上げによる影響がでている(貸事務所) × 積極的に広告を出稿しているが、反響がなく契約に結び付かない(土地売買) × 物価高騰による建材の値上げにより建築件数が減少している。それにともない、不動産売買の件数も減少傾向(不動産代理業・仲介)	○ 大規模な工場、物流センターの建設は今後も続く(貸家) ○ 極端に値下がりすることは考えづらく、今後も高値が維持されると想定(不動産管理) × 物価高、金利高により売れ行きがより悪くなっていく可能性がある(建物売買) × 長引く中東情勢が今後どのように影響を及ぼすかが不透明である。免税制度のリファンド方式に変更される際の影響も懸念がある(貸事務所) × 金利上昇による販売不振の懸念がある(不動産代理業・仲介)
製造	44.3 ▲	45.6 ▲	45.9 ▲	○ インバウンド需要がけん引している(綿・スプ織物製造) ○ 主力販売先に対して、価格転嫁が比較的行きでできているため、損益状況は改善している(紙器製造) ○ AI情報機器製造に使われる化学品需要の好調が継続(化学工業製品製造) ○ 半導体製造装置、データセンター向け案件の受注が増加(金属プレス製品製造) △ 北米向けの生産が好調。一方で、半導体の好景気から資材の取り合いになり、生産が一時ストップする事態が発生している(ポンプ・同装置製造) × 仕入れ商品の原料や顧客が使う資材関係の値上がりが止まらない(配合飼料製造) × 公費による事業のため、価格転嫁が困難。また、公費の基準額に対し、原材料費や資材の価格高騰、人件費の上昇など見合わない点が厳しい(医療用品製造)	○ 電力向け部品で2030年までの計画が発表され、受注増加を見込む(金属熱処理) ○ 過去のシリコンサイクルの波とは比較にならない規模の市場・需要の拡大が起こっている点から、まだまだ需要の拡大が続くと判断している(油圧・空圧機器製造) ○ 造船向けクレーンの需要が今後活況となる予定(製缶板金) ○ 来年4月度からの食品の消費税引き下げによる消費意欲に期待(食料品製造) △ 受注は拡大しているが、将来的な部品の入手状況は不安(内燃機関電装品製造) × 各種原料高により、上向く要素が見当たらない(調味料製造) × メインユーザーの石油化学合成樹脂メーカーの生産が減産方向(重包装紙袋製造) × 外食産業に業務用食材を卸しており、消費税引き下げにともない、10%の外食が避けられる可能性がある(めん類製造)

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

業界別の景況感企業の声2(卸売～サービス)

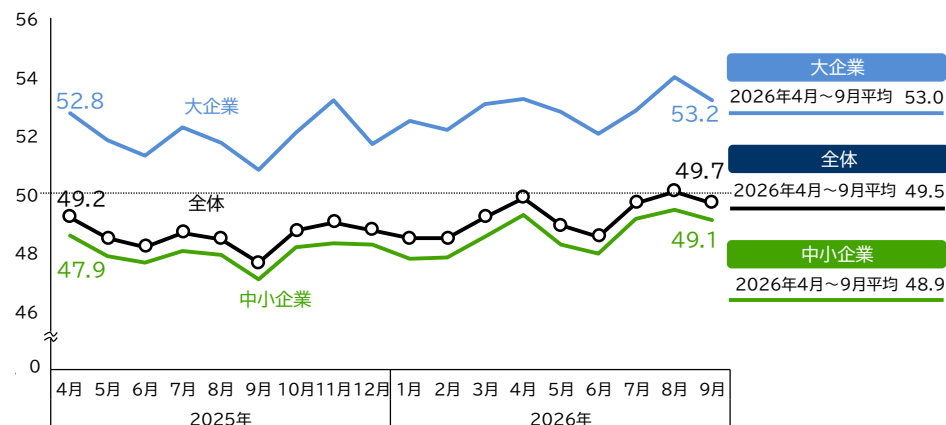
業界名				現在	先行き
	7月	8月	9月		
卸売	40.8 ↗	41.6 ↗	41.6 →	○ 半導体関連を中心に足下の需要は相対的に旺盛(鉄鋼卸売) ○ 半導体・造船関連が忙しくなっている(機械工具卸売) ○ 2025年12月から半導体製造装置、工作機械向けで需要が急増しており、10月以降、更なる増産計画の情報がきている(電気機械器具卸売) × 気候変動、異常気象で昆布、椎茸などが不作(乾物卸売) × 生産価格の上昇や人件費の増加に販売価格が追いつかない(野菜卸売) × 輸入資材と運賃コストが上がり、顧客の離農が進んでいる(肥料・飼料卸売) × 住宅資材と食料品の高騰のほか、金利高で新築・リフォーム工事のマインドが冷え込んでいる(配管冷暖房装置等卸売)	○ 中東情勢による供給不安が和らぎ、製品の供給が正常化することで需要の回復が見込まれる(配管冷暖房装置等卸売) ○ 賃金の伸びがついてくれば、今の個人消費は継続すると予想(菓子・パン類卸売) ○ 食品の消費税率が1%に下がることで、購買意欲の上昇に期待(食肉卸売) △ 米国大統領の中間選挙、中東問題、ロシアとウクライナの紛争問題などの結果がどうなるか動向が読めない(電気機械器具卸売) × 仕入れの高止まりや人員不足など短期的な改善は厳しい(陶磁器・ガラス器卸売) × 10月からビールの税率が低下し、価格も下落する見込み。需要回復の可能性はあるが、他の商品は軒並み値上げ予定であり、買い控え状態が続く(酒類卸売)
小売	37.3 →	38.7 ↗	38.6 ↘	○ 観光・製造業が好調(各種商品小売) ○ 最近の暑さや天候不順に備え、窓回り商品の購入が増加している(家具小売) ○ 最近、睡眠への興味が多くの方から寄せられている。また、睡眠の科学的な研究分析を可視化し、より具体的に商材の提案ができるようになってきている(寝具小売) × 台風や大雨など天候不順により、夏物の販売が振るわなかった(婦人・子供服小売) × 長雨と従来からの需要減が重なり販売量が低下している(ガソリンスタンド) × 価格高騰と気象悪化でスポーツ自転車業界は過去最大の逆風状態(自転車小売) × 観光業では、アジア大会によるバス確保の影響により作れるツアーが少なかった。悪天候が重なり個人のお客様の出足も悪かった(各種商品小売)	○ 食品の消費税率が下がり、多少テイクアウト売り上げが良くなると想定(菓子小売) ○ 蛍光管の製造禁止にともなう更新需要が見込まれる(情報家電機器小売) ○ 太陽光発電設備の更新需要や蓄電池、自家消費型太陽光、ソーラーカーポートなどの需要は今後も継続すると見込んでいる(家電機械器具小売) △ 秋は新型の製品発表のタイミングであり、メーカーの動きが見える。一方で、各社値上げが発表されており予断は許さない状況(自転車小売) × さらなるインフレ加速が予想され、国内消費は極めて厳しくなる(婦人・子供服小売) × 原価が高騰を続けており、価格転嫁せざるをえない状況であり、来店客の減少は避けられない(茶小売)
運輸・倉庫	41.9 ↗	43.8 ↗	43.1 ↘	○ 造船所(客先)が好況であるため(沿海貨物海運) ○ 半導体業界に関する仕事を請け負っており好況(組立こん包) ○ 第2の成田空港の開港関連の工事が盛ん。また、航空機による貿易も盛んだと感じる(一般貨物自動車運送) × 熱中症対策で行事が盛夏に行われず、輸送需要は減退(貸切旅客自動車運送) × 経費が増加し続けているが、全く運賃に反映されていない(貨物軽自動車運送) × 物価上昇による消費低迷(運送取次) × 旅行業界では今年の実績量が昨年と比べて減少しているとの事だが、その通りだと実感している(旅行業代理店)	○ 2027年に横浜で開催される国際園芸博覧会に期待(貸切旅客自動車運送) ○ 中東情勢が収束すれば原油価格が下がり、業界に追い風(一般貨物自動車運送) ○ 荷主の取扱い次第で忙しい状況は続き、しっかりと価格転嫁ができていけば大きく崩れることもないと想定される(港湾運送) × 国内の消費低迷と中国の景気低迷の影響が続き、輸出入の荷動きの低迷が続く見通し(運送取次) × 中東情勢も楽観できず、荷動きのさらなる鈍化と仕入れコストのさらなる上昇が懸念される(一般貨物自動車運送) × 中東情勢が一段落しない限り先の見えない状況(運輸付帯サービス)
サービス	46.7 ↗	47.5 ↗	47.4 ↘	○ 九州は、シルバーウィークも天候に恵まれ、国内外客ともに多い(娯楽業) ○ 航空宇宙関連のプロジェクトが活況(機械設計) ○ 全体的に値上げ交渉がしやすくなり、受注価格が人件費の上昇ペースに追いつけるようになりつつある(ビルメンテナンス) × 相変わらず、建設コストの上昇や建築資材の不足による納期の見通し不安など、リスクが続いている(土木建築サービス) × 天候不順により来客が減少。特に夜間の需要減少が顕著(中華料理店) × AIへの置き換わりが一層加速し、案件終了がいくつかある(ソフト受託開発) × 物価上昇の影響でクリーニングの利用を控えている傾向にある(普通洗濯)	○ 高知県では、NHKドラマにより県外からの来客が期待される。宿泊施設の増加で滞在客も安定すると考えている(酒場、ビヤホール) ○ SCS評価制度の運用開始に向け、仕事量が増えると想定(ソフト受託開発) ○ 豪雨災害の復興事業が本格化することが期待される(土木建築サービス) △ アメリカの11月の中間選挙の結果や中東情勢による(労働者派遣) × 中国の出入国管理を厳格化する新規定により、業況が悪化する懸念がある(旅館) × 紙商材の売り上げ、生命保険代理店の手数料の減少が継続する(広告代理) × 2027年4月から消費税率が変わるため、外食離れが起こる可能性がある。テイクアウト需要は伸びそうだが、それ以上に店内飲食の落ち込みを懸念(日本料理店)

【判断理由】○＝良いと判断した理由△＝どちらでもない理由×＝悪いと判断した理由

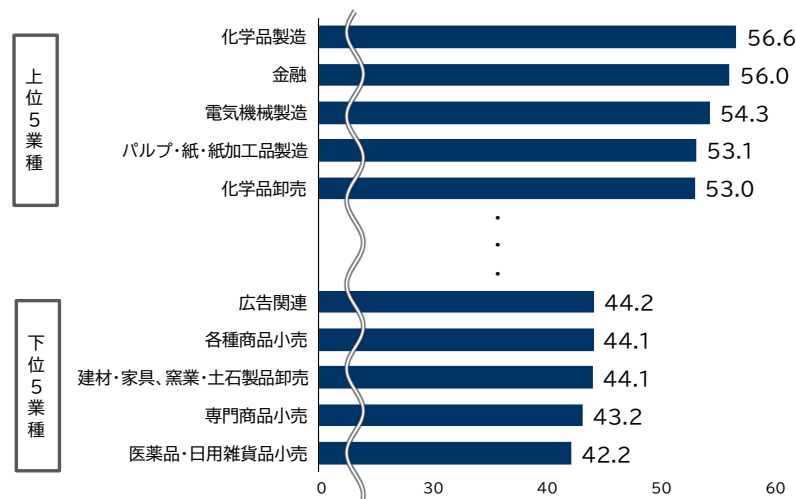
【今月のトピックス】 売り上げDIの推移

- 売り上げDIは、判断の分かれ目となる50前後で推移している。大企業では50を上回って推移しており、中小企業との差がみられる
- この半期は、「化学品製造」「電気機械製造」などの半導体関連業種や、金利上昇を背景に資金運用利益が増加した「金融」、価格転嫁が進んだ「パルプ・紙・紙加工品製造」で売り上げDIが高い。一方で、小売業では物価高による買い控えや仕入価格の上昇を背景に、厳しい収益環境がうかがえる

売り上げDIの推移



業種別の売り上げDI（2026年4月～9月平均）ランキング



※「売り上げDI」は、前年同月と比べた売上高（収入高）の増減状況を示す指標であり、50が増減の分かれ目となる。50を上回ると売上高が前年同月より増加、下回ると減少していることを表す。

企業からの声

企業からの声（抜粋）	業種 51 分類
売り上げDIが比較的高い業種からの声	
AI 情報機器製造に使われる化学品の需要が衰えず好調が続いている	化学品製造 (他に分類されない 化学工業製品製造)
長期金利が上昇しているため案内できる商品が増えてきている	金融 (損害保険代理)
液晶業界・半導体業界ともに好調	電気機械製造 (電球製造)
主力販売先への価格転嫁が比較的に進んでいるため、収益状況は改善している	パルプ・紙・紙加工品製造 (紙器製造)
ペットサロン用シャンプーを取り扱っているが、ペット美容は相変わらず需要が多く伸びており、それにとまない業務用の受注が進んでいる	化学品卸売 (化粧品卸売)
売り上げDIが比較的低い業種からの声	
物価高・金利高・資材高・土地価格高騰など、住宅購入に対する逆風の嵐	建材・家具・窯業・土石製品卸売 (木材・竹材卸売)
紙社会からデジタル社会に変換しており、売り上げが右肩下がり	専門商品小売 (新聞小売)
長雨及び夏の低気温の影響にて需要が芳しくない	専門商品小売 (ガソリンスタンド)

【APPENDIX】 10 業界 51 業種

		9月	10月	11月	12月	26年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比
農・林・水産		46.6	51.8	52.7	51.4	50.6	46.3	44.2	43.0	44.0	45.8	42.8	41.2	39.1	▲ 2.1
金融		48.0	49.1	48.5	48.0	48.1	47.9	46.8	46.0	45.9	48.4	45.9	46.2	47.0	0.8
建設		47.3	47.7	47.6	48.1	47.4	47.5	46.3	42.4	41.4	43.2	44.9	46.0	46.5	0.5
不動産		49.3	49.9	49.2	48.6	48.4	49.6	48.3	45.8	46.0	46.8	46.8	47.0	46.1	▲ 0.9
製造	飲食料品・飼料製造	41.7	42.4	43.1	43.3	41.7	41.9	40.1	39.8	37.5	37.3	40.2	41.4	40.4	▲ 1.0
	繊維・繊維製品・服飾品製造	36.8	34.6	34.9	34.4	34.3	34.3	32.9	31.5	33.3	32.6	35.6	35.4	36.2	0.8
	建材・家具・窯業・土石製品製造	38.7	40.1	40.0	41.1	40.3	40.7	37.5	36.6	36.7	38.9	38.3	40.9	40.2	▲ 0.7
	パルプ・紙・紙加工品製造	38.4	40.0	37.9	38.1	38.7	38.0	38.4	37.8	37.4	39.7	39.3	41.0	38.2	▲ 2.8
	出版・印刷	32.4	32.6	33.4	33.3	34.1	34.8	34.2	32.6	32.0	32.6	34.2	33.5	34.0	0.5
	化学品製造	42.3	43.2	43.7	44.6	44.0	44.7	41.6	41.0	43.1	45.8	47.3	48.0	48.2	0.2
	鉄鋼・非鉄・鋳業	36.4	37.8	37.8	37.5	38.5	38.6	39.4	39.4	39.8	42.6	43.9	46.3	47.2	0.9
	機械製造	37.8	40.3	39.7	39.7	40.8	43.6	43.1	41.8	42.8	46.0	50.0	50.6	51.6	1.0
	電気機械製造	44.1	44.0	44.6	45.2	45.2	46.8	44.9	44.8	46.1	48.4	50.9	52.1	53.2	1.1
	輸送用機械・器具製造	41.9	43.9	44.2	44.2	45.8	46.4	45.3	43.3	44.3	45.2	48.1	51.9	49.8	▲ 2.1
	精密機械・医療機械・器具製造	44.4	44.8	45.6	46.7	45.2	49.0	46.9	46.0	46.7	46.2	50.0	49.8	50.5	0.7
	その他製造	38.1	40.1	39.4	40.0	38.8	40.3	38.7	34.0	37.0	38.4	38.2	41.2	41.7	0.5
	全 体	39.2	40.3	40.3	40.7	40.8	41.8	40.5	39.8	40.4	42.2	44.3	45.6	45.9	0.3
卸売	飲食料品卸売	41.8	41.1	41.3	42.3	40.3	40.5	39.1	38.6	39.4	38.1	38.9	39.5	39.0	▲ 0.5
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	33.2	32.2	33.8	34.4	34.1	34.8	33.3	32.3	33.6	34.1	33.2	33.2	33.8	0.6
	建材・家具・窯業・土石製品卸売	38.1	39.2	39.6	38.4	37.4	37.5	38.3	34.9	34.9	35.1	36.2	37.4	37.4	0.0
	紙類・文具・書籍卸売	35.3	37.2	38.4	37.0	36.9	39.0	37.3	37.8	35.5	35.5	35.8	37.8	36.6	▲ 1.2
	化学品卸売	42.4	43.2	43.7	42.5	43.6	43.9	41.6	39.0	40.7	41.4	43.4	44.7	41.9	▲ 2.8
	再生资源卸売	37.3	40.8	41.2	42.1	39.7	43.4	41.7	41.7	42.9	43.6	44.4	40.2	42.3	2.1
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売	34.9	35.3	36.1	35.8	36.4	35.7	35.3	35.3	35.9	37.2	39.0	39.3	40.5	1.2
	機械・器具卸売	42.8	43.4	43.6	43.9	43.4	44.4	43.0	42.0	42.6	44.1	44.9	46.6	47.2	0.6
	その他の卸売	40.4	39.7	40.4	39.4	39.1	41.0	39.3	38.6	39.6	39.2	40.5	39.4	40.1	0.7
	全 体	40.0	40.3	40.8	40.6	40.2	41.0	39.8	38.6	39.3	39.7	40.8	41.6	41.6	0.0

		9月	10月	11月	12月	26年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比
小売	飲食料品小売	41.6	39.1	39.3	40.7	39.9	40.9	39.5	38.8	39.5	40.6	40.2	40.4	40.7	0.3
	繊維・繊維製品・服飾品小売	34.5	35.0	35.4	36.9	36.5	38.3	36.3	37.9	39.1	34.9	31.9	34.3	34.7	0.4
	医薬品・日用雑貨品小売	39.2	35.7	39.1	40.3	39.2	38.9	41.2	37.2	36.0	38.1	38.5	38.6	37.9	▲ 0.7
	家具類小売	36.1	36.5	34.0	35.1	32.7	34.7	31.3	34.0	33.9	32.7	35.8	33.3	32.7	▲ 0.6
	家電・情報機器小売	42.6	43.5	41.2	44.4	44.8	41.9	42.2	42.8	44.4	45.5	43.7	46.3	46.4	0.1
	自動車・同部品小売	38.8	40.2	38.6	41.5	39.5	40.5	39.2	38.3	37.9	36.3	38.7	40.4	39.5	▲ 0.9
	専門商品小売	38.4	39.1	39.1	39.7	38.6	39.9	34.5	34.1	34.2	34.8	35.0	36.7	36.5	▲ 0.2
	各種商品小売	37.8	39.9	39.6	37.6	38.5	41.1	39.5	36.6	37.1	37.9	38.8	39.3	38.4	▲ 0.9
	その他の小売	36.3	44.1	40.2	45.2	49.0	47.8	43.8	46.3	42.7	45.1	38.9	42.9	45.1	2.2
全 体		38.8	39.1	38.8	40.1	39.3	40.2	37.7	37.2	37.4	37.3	37.3	38.7	38.6	▲ 0.1
運輸・倉庫		43.2	44.2	45.5	46.2	43.8	43.8	38.5	37.8	39.7	40.6	41.9	43.8	43.1	▲ 0.7
サービス	飲食店	45.6	44.1	43.4	47.1	42.4	42.9	43.1	41.3	42.3	41.7	44.3	46.8	45.2	▲ 1.6
	電気通信	48.1	53.0	56.3	47.6	50.0	52.1	50.0	48.1	58.3	47.2	50.0	45.8	46.7	0.9
	電気・ガス・水道・熱供給	48.1	46.5	45.6	45.4	44.2	46.5	40.7	35.8	39.8	39.2	40.8	39.2	41.7	2.5
	リース・賃貸	48.3	49.0	48.4	50.0	47.5	48.1	45.2	46.2	46.5	44.1	46.3	46.6	45.8	▲ 0.8
	旅館・ホテル	51.8	53.8	57.3	52.9	49.1	46.3	52.1	49.3	50.9	46.4	46.6	47.3	49.4	2.1
	娯楽サービス	48.4	46.8	46.5	45.8	47.1	47.0	45.4	47.8	46.9	47.8	46.9	45.6	47.9	2.3
	放送	48.4	46.5	46.7	45.6	45.7	49.2	49.1	45.6	42.5	46.3	45.2	42.4	45.5	3.1
	メンテナンス・警備・検査	47.0	47.4	47.8	48.5	48.3	48.9	47.6	46.1	44.7	45.8	47.7	47.9	49.1	1.2
	広告関連	46.4	46.3	46.2	47.4	45.9	45.0	45.4	42.7	42.9	43.5	42.8	44.5	43.6	▲ 0.9
	情報サービス	52.3	52.1	52.7	53.6	53.6	53.3	52.4	51.5	50.7	51.0	50.0	50.5	50.0	▲ 0.5
	人材派遣・紹介	46.7	47.6	48.4	48.5	46.4	46.9	45.4	46.3	45.9	46.5	47.1	48.3	50.4	2.1
	専門サービス	50.3	50.7	50.5	50.2	49.5	49.8	48.5	47.9	46.9	47.9	48.8	49.4	48.3	▲ 1.1
	医療・福祉・保健衛生	39.6	39.5	41.0	43.7	41.0	41.7	41.8	40.7	39.9	41.8	40.9	42.7	43.7	1.0
	教育サービス	43.1	43.9	42.5	43.3	47.8	46.3	43.5	43.8	42.3	44.7	43.3	43.6	40.7	▲ 2.9
	その他サービス	46.2	46.9	46.5	46.7	45.4	46.6	45.0	44.4	42.8	43.3	42.6	44.8	43.4	▲ 1.4
全 体		48.5	48.6	48.9	49.4	48.4	48.6	47.8	46.9	46.2	46.5	46.7	47.5	47.4	▲ 0.1
その他		42.4	41.4	40.9	38.5	40.5	39.7	38.0	38.9	36.0	39.4	40.3	38.9	38.7	▲ 0.2

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万2,095社、有効回答企業1万235社、回答率46.3%)

(1) 地域

北海道	444	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,209
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	717	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,488
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	785	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	633
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,100	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	339
北陸(新潟 富山 石川 福井)	490	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	1,030
		合 計	10,235

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	109	小売	飲食料点小売業	131
金融	138		繊維・繊維製品・服飾品小売業	73
建設	1,627		医薬品・日用雑貨品小売業	47
不動産	449		家具類小売業	25
			家電・情報機器小売業	60
製造	飲食料品・飼料製造業	(772)	自動車・同部品小売業	118
	繊維・繊維製品・服飾品製造業		専門商品小売業	248
	建材・家具・窯業・土石製品製造業		各種商品小売業	53
	パルプ・紙・紙加工品製造業		その他の小売業	17
	出版・印刷			
(2,392)	化学品製造業	サービス	運輸・倉庫	425
	鉄鋼・非鉄・鉱業		飲食店	110
	機械製造業		電気通信業	5
	電気機械製造業		電気・ガス・水道・熱供給業	16
	輸送用機械・器具製造業		リース・貸貸業	99
卸売	精密機械・医療機械・器具製造業	(2,077)	旅館・ホテル	83
	その他製造業		娯楽サービス	89
	飲食料品卸売業		放送業	22
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業		メンテナンス・警備・検査業	283
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業		広告関連業	94
(2,209)	紙類・文具・書籍卸売業		情報サービス業	455
	化学品卸売業		人材派遣・紹介業	80
	再生資源卸売業		専門サービス業	366
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業		医療・福祉・保健衛生業	105
	機械・器具卸売業		教育サービス業	34
	その他の卸売業		その他サービス業	236
		その他		37
		合 計		10,235

(3) 規模

大企業	1,497	14.6%
中小企業	8,738	85.4%
(うち小規模企業)	(3,488)	(34.1%)
合 計	10,235	100.0%
(うち上場企業)	(178)	(1.7%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢

3. 調査時期・方法

2026年9月14日～9月30日(インターネット調査)

景気動向指数(景気 DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国約2万3千社を対象に実施している月次統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模が対象。調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス<Diffusion Index>)は、企業による7段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乗じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	N ₆	N ₅	N ₄	N ₃	N ₂	N ₁	N ₀

$$\text{景気DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数の合計})}{\text{有効回答数}N} \times \frac{1}{6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^6 i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気 DI は、50 より上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、**50 が判断の分かれ目**となる。また、企業規模によるウェイト付けは行っておらず、「1社1票」である。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員数20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員数5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員数50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員数50人以下」	「従業員数5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員数5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測 DI

景気 DI の先行きを予測する指標。ARIMA モデルと、経済統計や TDB 景気動向調査の「売り上げ DI」、「設備投資意欲 DI」、「先行き見通し DI」などを加えた構造方程式モデルの結果を Forecast Combination の手法により景気予測 DI を算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 情報統括部

担当：窪田、池田、石井、中村 Tel：03-5919-9343 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2026

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。